

第436号

2025年  
7月25日

月1回25日発行

# げんぱつ

原発住民運動情報

発行所 原発問題住民運動全国連絡センター  
発行人 持田繁義/1部300円 年間3,000円  
〒101-0061 東京都千代田区神田三崎町 2-11-13  
MMビル II 402  
TEL 03-5215-0577 FAX 03-5215-0578  
携帯 090-4612-6796  
郵便振替 00150-7-355202  
ホームページ <http://genpatu.com/index.html>  
メール=genpatu-c@bizimo.jp

「核燃サイクルからの撤退、核のゴミの処理・処分を求める」全国交流集会inむつ

## 参加受付開始！

日時：10月18日（土）、19日（日）  
場所：青森県 プラザホテルむつ（むつ市下北町）  
日程：18日（土）現地見学と交流会 13時半～  
13時半 六ヶ所村～東通り～むつ中間貯蔵  
18時半 交流会  
19日（日）【全国交流集会】10時～15時  
講演「高レベル放射性廃棄物の処分について」  
今田高俊 東工大（現：東京科学大）名誉教授  
現地報告、各地からの報告  
費用：約1万8千円/人（交流会・宿泊代・資料代・2日目弁当代）  
※目安です。宿泊の有無などで費用は異なります。  
申込：10月10日まで  
●参加希望：下記の①～③から1つ以上を選択  
①18日現地見学 ②18日交流会 ③19日交流集会  
●宿泊希望：①シングル、②相部屋、③どちらでも可  
●申込方法：本頁右上に記載のメール、FAX、電話

## 柏崎刈羽原発6号機優先へ

### 再稼働への執念

東電・国は柏崎刈羽原発の再稼働に向けて動きを強め、新潟県もそれに呼応する動きをしている。東電は6月25日、7号機に代わって6号機を優先して再稼働させると表明した。昨年4月に核燃料を入れた7号機は、新規制基準で義務づけられたテロ対策施設の「特重施設」が完成していないため、今年10月に運転できなくなることがその理由。6号機の特重施設の完成

時期は31年9月であるが、未完成のまま原子炉を運転できる猶予期間は29年8月までであり、約4年の余裕がある。一方、7号機は特重施設が完成する29年8月まで約4年間運転できなくなる。1基は何としても再稼働させたい東電・国の執念である。

6月27日、「原子力防災会議」で政府は「事故時の住民避難計画」を正式に了承した。しかし、住民からは、「地震・大雪・原発事故」が重なった場合の計画、「机上」訓練だけでは不十分など、実効性への強い不安や批判が出ている。

### 国は「住民避難計画」を了承

### 知事はぬるめ対応

知事の対応が、再稼働の最大の焦点。知事は、3つの検証委員会を休眠させ、23年3月の委員任期終了後に行政による取りまとめを行った。透明性や学術的妥当性が無いものである。

14万人余の署名を集めた県民投票条例案に対し、知事は「賛否の二択では多様な声を拾えない」として懐疑的立場を示し、住民の意思を尊重せずに「議会に任せる」と曖昧な態度に終始した。

6月29日に開催された公聴会に対し「年代や性別に偏りがある」と述べ、新たに意識調査を行うとした。聞く姿勢を装いつつ、自らの望む結論まで誘導する事になりかねない姿勢である。

### 県民は再稼働拒否

7月20日に投票された参議院選挙で、自公は参議院でも過半数割れをした。新潟県民は野党統一候補の打越氏を再度、県民の代表として選んだ。この結果は、県民の意思として柏崎刈羽原発の再稼働拒否を示したものであり、国・東電はもとより、県知事は重く受け止めねばならない。

## 警鐘

●米国がイラン核施設を空爆し、世界戦争になるリスクを顕在化させた。攻撃がウラン濃縮の地下施設だったこともあり、幸運にも核物質による深刻な汚染は報道されていない。稼働中の原子炉が攻撃を受けると、福島第一・チェルノブイリ・TMIのような重大事故だけでなく、核反応の暴走による一層深刻な事態を招く可能性がある●日本には既設の原子炉が33基あり、14基が再稼働している。国際関係の緊張が激化すれば、これらの原発がいつ標的になるかわからない。ある意味、人質に取られているようなものだ●しかし、政府は「第7次エネルギー基本計画」を作成し、原発再稼働や革新原子炉開発など、従来の姿勢を転換した。地震・火山など自然災害の脅威が常に存在し、核燃サイクルは破綻、最終処分場も目途が立たない中での再稼働推進。しかも、老朽化原発の危険を無視して●日本の安全を確保し将来世代に負の遺産を残さないためには、全ての原発を廃炉にして自然再生エネルギーの活用や省エネ政策などを最大限推進することである。

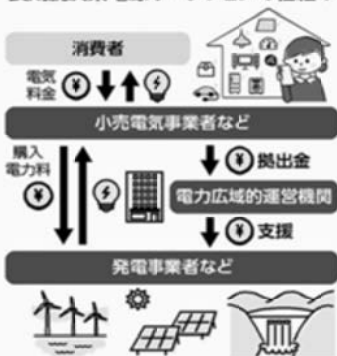
# 長期脱炭素電源オークションに再稼働支援策

長期脱炭素電源オークションは、事業者に電源投資を促すために設けられた市場の一つ。

脱炭素に資するとされた電源のみが入札できる。但し、化石原料から作る「グレー水素／アンモニア」でも利用できる。

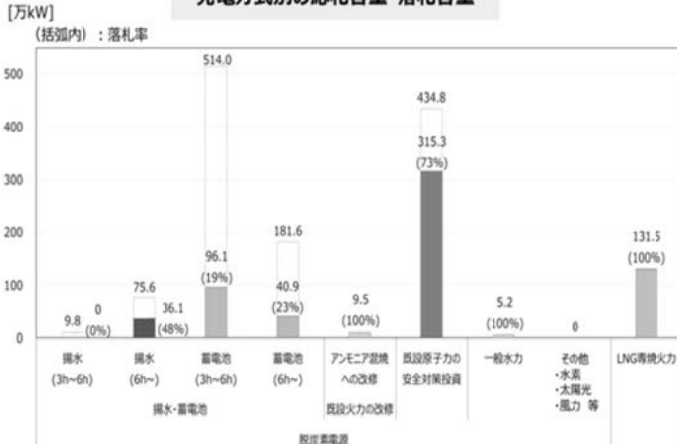
「脱炭素電源」と言いながら実際には二酸化炭素の排出が続く制度である。また、巨額の設備費用を要する火力、原子力が優先されており、小規模で分散型の再エネ推進や省エネの取り組みが後回しになっている。更に、費用は電気料金として電力消費者が負担する。

## 長期脱炭素電源オークションの仕組み



24年度の応札の約定結果（4月公表）は原子力が6割以上で、日本原電、東海第2、東京電力柏崎刈羽原発6号機、北海道電力泊3号機とすべて既設原発であった。それには再稼働のための事故対策費まで含まれている。岩渕氏（共産党）が、原発が上限価格で落札した場合の20年間の支

発電方式別の応札容量・落札容量



## 能登半島地震と原発（3）

援額をたたくと、経産省は6・3兆円にのぼることを明らかにした。原発の再稼働の条件である新規基準の適合性審査の合格は参加要件ではないとしており、小規模で分散型の再エネ推進や省エネの取り組みを遅らせ、既設原発の再稼働に手厚い制度である。

原子力発電所の安全性に関わって、能登半島地震から学ぶべき教訓を整理してきたが、ここでは、特に、志賀原発はもとより他の日本各地の原発においても、全く検討されていないここ数10万年の地殻変動の累積としての立地地域の地形について述べる。

図は、志賀原発が立地する能登半島西海岸中部における中位段丘面（M1面）の高度分布である。志賀原発は標高20〜30mの中位段丘面上に立地している。能登半島では、大きな地震として、07年8月に半島北西沖

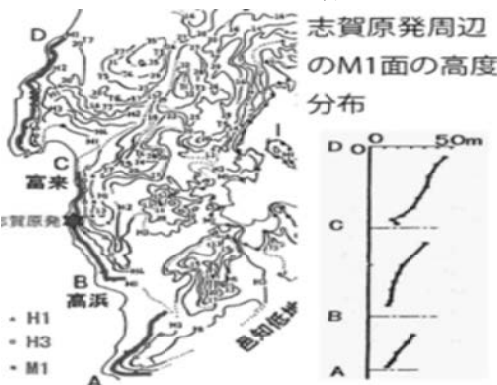
合を震源として、M6.9の地震が発生した。この地震では、図のD付近から南、Bの高浜付近までも海岸が隆起した。

この地震に伴う西海岸の隆起運動と海成段丘の高度分布の関係について浜田ほか(2007)で検討され、2007年の地震の断層モデルを元に論じられているが、昨年の能登半島地震によるD地点付近での4mという隆起を勘案すれば、この論考による解析は全面的に改められるべきである。昨年の能登半島地震で西海岸で最も大きな隆起が記録された過程については、今だ明らかにされていない。従って、志賀原発が立地する周辺地域の中位段丘面の高度分布も、全く検討されていないといえる。

翻って、海岸に立地する日本原発についても全く同様で、その立地地盤の成り立ち、それをもたらしただ地殻変動について、電力事業者も、原子力規制委も検討していない。原発の耐震安全性は、先ず、敷地周辺の地震を引き起こしうる断層の調査に始まるが、

その地震を検討する上で欠かせない、地震に伴う地殻変動の累積の結果が記録されている周辺段丘の高度の分布が説明されねばならない。

ちなみに、新潟県の柏崎刈羽原発周辺の中位段丘の高度分布は、志賀原発のような海岸線に沿った一様な中位段丘分布とは様式を異にして、敷地のやや南でくぼむ、盆状の形を取っている。17年の事実上の再稼働容認の審査は、この地殻変動については無視を決め込んでいる。昨年の能登半島地震は、日本の原発安全審査の全面的な見直しを求めていると言える。（立石雅昭）



## 原住連運動の 経験と継承

東電旧経営陣の賠償責任に対する東京高裁の「津波の想定に基づいて対策をしていても防げなかったから、国に責任はない」という判決に対し、原住連が津波の危険性を主張し続けた歴史的事実を無視していることに強い憤りを感じる。

福島第一原発と女川原発の津波の危険に対する運動の経験を、改めて確認しよう。伊東達也氏と高野博氏に太平洋東北沖地震が発生する前の住民運動について投稿をお願いした。

貴重な経験の記憶が薄れていく中で、改めて津波の危険性を軸にした両氏の体験を共有したい。そして、原住連の運動に確信を持ち、これからの「原発ゼロ」運動を次世代にどう継承し、どう広げるか考える機会にしたいと思う。同時に2月に亡くなった柳町さんの「原発の危険に反対する」という運動論を、今こそ、広く共有されるべきだと思っている(頁下※にURL)。  
(原住連事務局長 立石雅昭)

## 過酷事故防止に取り組んできた住民運動

### 原住連 幹事委代表委員 伊東 達也

【はじめに】

日本で最初の商業用原発「東海原発」が動いたのは1963年、これ以降全国各地で、原発設置をめぐる反対の住民運動が起こるようになった。

こうした中、各地の運動体が結集して「原発問題住民

運動全国連絡センター

(原住連)」が発足したのは、チェルノブイリ原発事故発生翌年の1986年であった。

この年の12月に原住連は科学技術庁、通産省、電事連に

「原発新設の中止」「新しい安全基準の策定」「新たな安全審査機関の設置」「防災計画の策定」「安全宣伝の中止」

の根本的な対策を求めた。

これを契機に毎年開催する総会後には、必ず政府関係機関と電事連などに申し入

れ事項に基づいての交渉が続けてきた。同時に全国各地での原発事故発生の際には、当該電力会社への申し入れや現地視察を行うなども実行してきた。以下、福島原発事故に関わつての主な申し入れなどに絞つてまとめてみたい。

#### 【1989年】

福島第二原発3号機で世界でも前例のない、冷却水を送るポンプが破損するという大事故発生。原住連に参加する

「原発の安全性を求める福島連絡会」(福島県連)は直ちに東電と政府に原因究明の申し入れを行った。この中で東電が過去二度のCCS(過酷事故を防ぐ最後の対策である緊急時炉心冷却装置)が作動している事実を隠へいしていたことが判明。

#### 【1992年】

国が「過酷事故は起こりえない」とする文書を発表。

原発県連と原住連は、とてもない「安全神話」であるとして決定文書の取り消しを求め続けてきた。これに対し

て国は「拒否」し続けているうちに3・11大事故が発生。国は発生後この文書を密かに取り消している。

#### 【1994年】

原発県連が「チェルノブイリ原発福島県民調査団」(14名)を結成し現地視察。「日本で事故を起せばふるりは破壊される」と県民に報告。3・11事故でその通りとなる。

#### 【2005年】

チリ津波(日本に原発がなかった1960年発生)と同じ規模の津波が再来すれば、福島第一・第二原発共に過酷事故になることが、東電との1年間にわたる交渉で判明。具体的には、引き潮時におびただしい数の海水用ポンプが海水を採れなくなること、高潮時には海水ポンプの多くが水没することを東電が認めたので、対策を求めたが、手は打っているとして要求にまともな答えなかった。そこで5月10日に上京して東電本社で勝俣社長宛てに「抜本的対

策を求める申し入れ書」を提出し、社長はじめ上層部に必ず届けるよう求めた。「しかと受け止める」との回答を得たが、3・11後に届けられないことが判明した。

#### 【2010年】

11月22日、原住連総会後に政府関係機関と東京電力に、活動期に入った大地震について抜本的対策を改めて求めた。

①私たちは日本での苛酷事故を未然防止することが最大かつ喫緊の課題と考えています。②どんな備えを取っていますか。③それで大丈夫ですか。④アクシデントマネジメントを国の公的対処とすること、④「日本で過酷事故は起こりえない」の「安全神話」宣伝を直ちにやめることを要求します。

答弁はすべて「心配なし」「ノー」であった。これが3・11前の申し入れの最後となった。事故はこの3か月半後に起こった。

※URL: <https://genpatu.com/img/file560.pdf>

# 県民を守った女川原発前面海底の浚渫

## 原発の危険から住民の生命と財産を守る会 事務局長 高野 博

### 津波の危険性の指摘

1982年10月、女川町や石巻市の住民に呼びかけ「原発の危険から住民の生命と財産を守る会」（代表庄司捷彦弁護士）を組織した。1987年に結成された原発問題住民運動全国連絡センターの柳町事務局長の支援も得て学習・議論し、2号機（95年運転開始）、3号機（02年運転開始）の公開ヒアリングに臨んだ。

まで引いた。さらに海底の砂や海藻、多量のゴミ等が押し寄せる。取水できなくなれば、機器冷却系の機能不全になる」と指摘し改善を求めた。当時の通産省は「海水ポンプ室に必要な量の水は確保されている」と答弁した。

### 浚渫を3号機申請書に明記

93年（平成5年）11月、3号機の第一次ヒアリングで石巻の主婦・佐藤とみ子さんが、「海水ポンプ室の水量はいくらか」と質問したが、東北電力は答えなかった。ところが東北電力は3号機の申請書に、取水口の前の海底をマイナス10.5mに浚渫・掘り下げると書きこんだ。佐々木透市議や佐藤とみ子さんの陳述が生きた結果であった。

### 1・2号機も浚渫と回答

そこで95年8月、3号機の第二次ヒアリングで、武山節子宮城県母親大会連絡会会長（当時）が「3号機は浚渫するというのが、1・2号機はどうするか」と質した。通産省は「女川原発港湾前面を

マイナス10.5mに浚渫する」と回答したのである。

### 東日本大震災で被災回避

震災後の13年（平成25年）1月25日、女川町議会原発対策特別委員会で、高野博町議（当時）が「海底を約4m掘り下げ、マイナス10.5mに浚渫していなかったら、3・11大震災の時、津波は女川原発の敷地に浸水していたのではないか」と質問した。東北電力の発電所土木建設部長は「そういう条件で計算はしていませんが、多分（津波は）高くなった可能性はあります」と答えた。

女川原発の敷地は福島第一原発より高く海拔14・8mの高さだったが、1m地盤沈下し13・8mになっていた（当時干潮時でもあった）。そこに13mの津波が押し寄せ、80cmの差で助かったのである。海底を浚渫していなければ、津波は女川原発の敷地を超え、福島第一原発事故と同じような大惨事になっていた。

### 持続した住民運動の勝利

大参事を防ぐことができた住民運動に誇りをもちたいと思います。

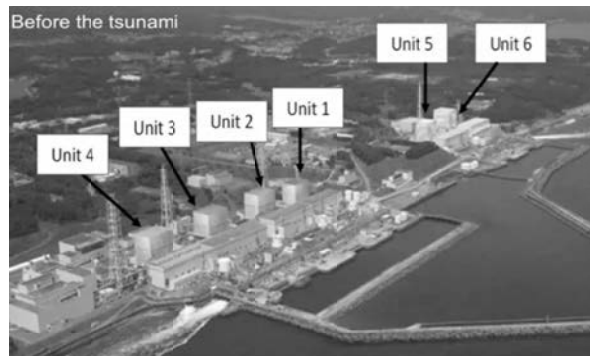
私たちは住民の目線で女川の歴史から津波の恐ろしさを学び、科学の目で海図から引き潮の時の深さを調べ、原発容認の人でも納得するように、大衆の面前で、事実に基づいて東北電力と国に粘り強く問いかけ、海底の浚渫を実施させました。（4mの高さは能登半島地震の隆起で可視化されました）女川原発の前面海底が、4m分浅かったら、津波は女川原発を確実に飲み込んだことでしょう。

### 終わりに

あの当時、原発反対派の一部から、公開ヒアリングはセレモニーで粉砕の対象にされ、マスコミも私たちの取り組みを全く無視する有様でした。柳町秀一事務局長をはじめ原住連の皆さんが、国と電力会社に公式の場で、系統的に問題を追及する事の大切さを、泊まり込みで話し合い、励ましてくれました。以上



女川原発2号機（高き20mES防潮堤）



震災前の福島第一原発



# 米国、イラン核施設攻撃

イスラエルと米国が6月13日と21日にイランの核施設3カ所を攻撃した。

イランは米国の攻撃について「国連憲章と国際法に違反する」と批判し、「主権と安全を守るすべての選択肢を排除しない」と記者会見で表明。イスラエルのネタニヤフ首相はトランプ氏の「大胆な決断」を称賛した。

国連のグテレス事務総長は「この紛争が急速に制御不能に陥り、民間人、地域、世界に壊滅的な結果をもたらすリスクが高まっている」と表明した。

国際原子力機関（IAEA）は米国の攻撃後、3カ所の施設外の放射線レベルの上昇は報告されていないと発表した。

明した。国際法違反は明白なのに石破政権は、米国の行動を批判していない。

日本被団協の田中代表委員は暴力でなく外交・交渉により解決すべきと述べ、日本原水協・日本平和委など多くの団体も国際法を幾重にも無視するものと抗議の声明・談話を発表した。

米軍の攻撃対象は、フォルドゥ、ナタンズ、イスファハンの核施設。地中80メートルにあるフォルドゥには実戦初使用の地下貫通型爆弾バンカーバスター6発、他の施設には巡航ミサイル・トマホーク計30発が撃ち込まれた模様。

国際原子力機関（IAEA）は米国の攻撃後、3カ所の施設外の放射線レベルの上昇は報告されていないと発表した。

米（オバマ政権）は15年、イランの核開発をめぐり合意し、米国は制裁を解除。イランは核開発を制限した。しかし、18年に米国（1期目トランプ政権）は合意から離脱、制裁を再開した。イランは核開発制限を解除しウラン濃縮を進めていた。

## 世界各地で地球温暖化の影響

### 水没危機の島国ツバル

過去30年で海面が15cm以上上昇。科学者は50年までに、人口の60%以上が住むフナフティ環礁の半分が水没すると予測している。国民の1/3が豪への移住ビザ申請。

### 植林でCO2を相殺できず

世界の化石燃料を扱う大企業200社が、50年までに全て燃やして発生するCO2量は、植林による吸収では相殺できないことが分かった。

### アマゾンの延焼面積 過去最大

アマゾン地域の延焼面積が2024年に「過去最大」に達したとの報告書が公表された。環境NGO「マップピオマス・ブラジル」が作成。延焼面積は約1560万ha。過去平均の2倍を超え、記録を取り始めてから最大となった。気候変動による深刻な干ばつなど悪条件が重なった結果と述べている。

### 氷河や永久凍土の溶解加速

世界各地で氷河や永久凍土が急速に溶けている。南米アンデス山脈にあるベネズエラの熱帯氷河が消失したことが4月に判明。5月にはスイスの氷河崩落が報道された。

### テキサス集中豪雨による洪水

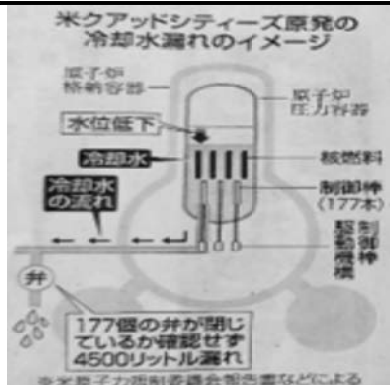
7月4日、テキサス州中部のヒルカントリー（特にグアダルーペ川流域）で集中豪雨によるフラッシュフLOOD（急激な洪水）が発生。降雨量は数時間で13・28cm、一部では最大51cmを記録。川はわずかに45分で8・9mも上昇した。州全体で少なくとも130人以上の死亡が確認された。百人以上の行方不明者がおり、捜索活動は継続中。

気候科学者らは、人為的温暖化の影響で「今や百年に一度の豪雨が頻繁になっている」と警告している。一方で、トランプ政権が国立気象局など連邦機関の人員削減を進めた結果、豪雨や洪水の予測や危険の警告を発する能力に支障が出て、適切に対応できなかつた可能性が指摘されている。

## 米原発で冷却水4トン超漏れ

米中西部伊利ノイ州のクアッドシティーズ原発で23年、原子炉の停止作業中に運転員が手順書を無視して弁が閉じているか確認せず、冷却水約4・5トンが漏れて炉の水位が低下するトラブルがあったこと、更に、現場責任者が上司の叱責を恐れ「ホースの損傷が原因」と虚偽報告するなどの6件の違反があったことが原子力規制委員会（NRC）の報告書で分かった。

漏れは6分後に止まったが、あと9分続けば冷却水が核燃料の先端まで低下する恐れがあった。個人および組織が安全を軽視する体質が露呈した形。同原発は福島第1と同じ沸騰水型で、73年に運転開始した。



各地からの便り

この欄は各地からの通信、便りをもとにして編集しています。

## 原発ゼロと再生可能エネルギーへの 転換で変えよう地球の未来

### 原発をなくす全国連絡会

労働組合や医療・商工団体などをつくる「原発をなくす全国連絡会」は7月11日、東京・新宿駅前で「原発事故は国の責任。原発ゼロと再生可能エネルギーへの転換で私達の未来を変えよう」と訴えるイレブン行動を行いました。

全国保険医団体連合会の松本明子さんは、福島県の実家近くの放射線量が東京電力福島第1原発事故から14年以上たっても高い値を示しているを紹介。原発事故を二度と起こさないためにも再稼働・新増設をやめるべきだと訴えま

### 読者の拡大はなし 購読打ち切りは七人

この間の読者の拡大はなし。購読打ち切りは埼玉二人、千葉一人、大阪一人、東京二人、群馬一人でした。

した。

全労連の石川敏明副議長は、政府が原発を推進するのは原発企業から献金を受けているからと指摘。「この参議院選挙でどの政党が無責任に原発を推進し、どの政党が原発ゼロと再生エネルギーへと転換しようとしているか、公約をよく見て投票してほしい」と語りました。

原発ゼロを訴えるイレブン行動  
11日、東京・新宿駅南口

## 総会会場前 北電株主に原発撤退訴え

### 原発問題全道連絡会や北電株主の会

札幌市で北海道電力の株主総会が開かれた6月26日、原発問題全道連絡会（道原発連）、国民大運動道実行委員会、「脱原発をめざす北電株主の会」は、総会会場前で共同宣伝を行い、株主に原発事業からの撤退などを求める提案への賛同を呼びかけました。

「株主の会」のマシオン恵美香代表は、北電はこの間3回も電気料金を値上げし、道民に負担を押し付けた。また原発事故の危険や経年劣化を指摘、原発の安全対策や機器メンテナンスの費用は他事業の収益を食いつぶすとして原発の撤退を求めました。

国民大運動道実行委員会ほか諸団体は、「泊原発の再稼働を許さず、北電は危険な原発から直ちに撤退すべき」などとアピールしました。

参加した日本共産党のはたやま和也元衆院議員は、泊原

発の安全対策費に1兆円以上かかっていることを党道議団が明らかにしたことを報告し、経済性から見ても原発は全て廃炉にすべきと訴えました。



原発からの撤退などを訴える株主らと道原発連

## 核燃サイクル中止を

### 脱原発実現全国ネット

原発と核燃料サイクル政策の中止を求める集会が6月11日、衆院第1議員会館で開かれました。主催は脱原発政策

実現全国ネットワークです。集会では、原子力委員会を所管する内閣府、経済産業省、原子力規制庁、文部科学省などに対してヒアリングを行いました。

核燃料サイクルを放棄した英国が各国に有償でプルトニウムを引き取るという提案があり、英国にある日本保有のプルトニウム223の引き取り要請について質問。経産省は、電力会社保有分について「協議を続けている」と回答。

また日本原燃が建設中の再処理工場（青森県六ヶ所村）で過去に行われた使用済み核燃料を使った試験について、多くの問題が見つかり失敗だったのではないかとという質問に対して、規制庁は評価していないし、今後も評価する必要があると回答。

集会では各地の運動団体が、核燃料サイクル政策の中止を求める要望書や原発事故被害者の完全救済などを求める要望書を提出しました。日本共産党の辰巳孝太郎議員が参加し、あいさつしました。



## 6月の事故等

柏崎刈羽再稼働で公聴  
会 備蓄や避難に懸念

## 新潟県第1回公聴会

新潟県は29日、東京電力柏崎刈羽原発の再稼働に関する第1回公聴会を開いた。柏崎市と刈羽村在住の16人の公述人が意見を述べた。

再稼働に反対の70代男性は「2007年の中越沖地震で液化化や地盤沈下など原発を動かすのは危険だ」70代女性は「原発から5\*圏内の避難は、車の渋滞や被ばく線量が高いとバスが来ないなど、避難の困難さはあきらか」と発言した。

県は8月末まで計5回の公聴会を予定している。

核燃料再処理工場事  
業費5000億円増

## 日本原燃使用済み核燃料

青森県六ヶ所村に建設中の日本原燃・使用済み核燃料再処理工場について、再処理を委託する国の認可法人「使用済み核燃料再処理・廃炉推進機構」は23日、総事業費が昨

年度より約5300億円増の約15兆6200億円となったと発表した。

増額の理由は、竣工時期を2024年度上期から2026年度中に延期したことによる維持管理費などとしている。

延期は27回目、建設計画は破綻している。

## 講演会「福島 終わらない原発 これから」

## 栃木県北原水協と市民団体

栃木県那須塩原市で22日、「福島 終わらない原発 これから」と題して講演会が開かれた。ヒロシマ・ナガサキ・ビキニ・フクシマ伝言館の丹治杉江事務局長が、福島の実状について講演した。

丹治氏は「原発事故緊急事態緊急事態宣言は発せられたままだ」と指摘。「自動車内の線量測定値は2・175マイクロSvを記録」「大熊町から浪江町へ向かう途中の外部環境を測ると4マイクロSvあり」まさに帰還困難区域の環境に等しい実情を説明した。

また福島県は子どもの甲状腺がんや心筋梗塞などの発症率が全国平均より大幅に高いことに危機感を示した。

東海第2原発再稼働  
反対表明せよ！

## 茨城県水戸市議会

水戸市議会で16日、日本共産党の中庭由美子市議は代表質問で、東海村の山田修村長が東海第2原発の再稼働容認を表明したことについて「水戸市長として断固抗議し、撤回を求めるべだ」と、高橋靖水戸市長に迫った。

再稼働については「新安全協定」により、東海村や水戸市を含む原発周辺6市町村で「首長懇談会」が構成され、再稼働に対する事前了解権を持つとされる。

中庭議員は「東海村長の再稼働容認表明で新安全協定が事実上反故にされ、懇談会もなしくずしに同意する恐れが強まった」と指摘。「黙っていたら再稼働ありきで進む。ただちに東海村村長に抗議し、再稼働容認の表明を撤回するよう求める」とともに、高橋

市長が再稼働反対を表明すべきだ」と迫った。

放射性廃棄物 貯蔵30  
年搬出のめどない…

## 青森県廃棄物管理施設

青森県六ヶ所村にある日本原燃の廃棄物管理施設に海外で再処理し返還された「ガラス固化体(核のゴミ)」が1830本貯蔵され今年で30年になる。県、村、日本原燃が結んだ協定で貯蔵期間は30〜50年間とし、期間終了後電気事業者が搬出するとしている。

日本共産党の岩淵友議員は12日の参院経済産業委員会、搬出期限の約束を守るめども立てずに、核のゴミを増やす「原子力の最大限活用」はありえないと、政府の姿勢をただした。

武藤容治経産相は「搬出期限の順守と必要な取り組みの検討を事業者へ要請した」と回答。

岩淵氏は「事業者まかせではだめだ。これから検討するというのは何もしていない」ということ。何の見通しもなく『原子力の最大限活用』など

ありえない」と述べ、原発ゼロを求めた。

柏崎刈羽6号機 地元  
同意ないまま燃料装填

## 東電 柏崎刈羽原発6号機

東京電力は10日、柏崎刈羽原発6号機の原子炉に核燃料を装てんする作業を開始したと発表した。7号機は昨年4月に燃料装てんを終えている。再稼働に必要な地元同意も得ないまま、再稼働の準備を進める前のめりの姿勢。

新潟県は、再稼働の地元同意に向けた手続きとして「公聴会」を8月末まで開く。

7号機は、テロなどの特重施設の完成時期が2029年8月で、設置猶予の期限は今年10月、それ以降は運転できない。

6号機のテロ対策施設の完成時期は31年9月。設置猶予期限は29年9月でそれまで運転できることになる。

同原発6、7号機は17年に再稼働に必要な規制委の審査に合格しているが、他人のIDカード不正使用やテロ対策不祥事が相次いだ。

技術士会機関紙「技術士」 2025年7月号

特別企画「環境変化・異常気象対策技術」について

原子力の記事はあり、自然再生エネルギーの記事が無いのは公益社団法人として公正・誠実に問題

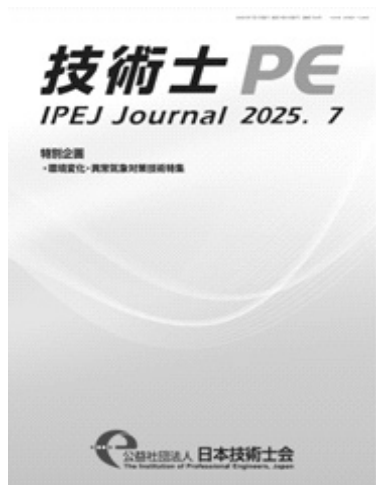
日本技術士会は、我が国で唯一の技術士による公益社団法人で、機関紙「技術士」を発行している。

近年の異常気象を反映して  
か7月号で、「環境変化・異  
常気象対策技術」をテーマと  
した特別企画を組んだ。

全12本の記事のうち11本はテーマに沿うものであったが、1本だけ原子力に関する記事が含まれていた。

本稿では、その原子力の記事が特別企画として公平とはいえない理由を論じる。

「倫理綱領」は公正・誠実を謳っている



エネルギー問題に触れるなら原子力だけではなく、再生可能エネルギーの記事も必要である。原子力だけの記事は、読者に一方の見方だけを提示するものになっている。

再生可能エネルギーは「持続可能な社会」の中核である。「自然エネルギーの進展」や「分散型エネルギーの地域展開」は、地域防災・気候変動への適応に繋がっている。

「技術士倫理綱領」は、技術士は、技術が自然環境及び社会に与える影響を的確に評価し、地球環境の保全や持続可能な社会の実現に貢献する

技術の開発・普及に努める”と述べており、こうした観点が抜け落ちていることは、公正・誠実であるべき倫理綱領に反するものである。

持続可能性の観  
点の希薄さ

放射性廃棄物の処理技術は未確立で、核のゴミ処分場の選定・世代間倫理の課題や再稼働した老朽化原発の事故リスクの増大などもある。破綻した高速増殖炉に替わる高速炉は、40年代前半に実証炉運転を計画しているが、実用化している国は世界中でない。英国や仏国では再処理・高速増殖炉は中止や縮小に追い込まれているのである。日本の50年までのカーボンニュートラル政策は、その技術的根拠が乏しく、原子力による持続可能性の主張は成立しない。

**原子力の記事は遠い将来の楽観的な願望**

記事は、「第七次エネルギー基本計画」を紹介した後に、再生可能エネルギーに課題があると述べ、原子力の役割を強調している。軽水炉、高速炉、高温ガス炉の可能性に言及しているが、「放射線・放射能に関するリスク、核燃料サイクルの確立と最終処分地の決定について解決の可能性は十分あると考えられる」と述べるだけで、リスクへの責任ある検討が欠けている。

また、ウクライナのザポリージャ原発や、イランの核施設への攻撃は、原子力が国防上の弱点になりうることを示している。

最後に、自然再生エネルギーの課題（出力変動への対応など）は、大容量蓄電池や電力網整備などの技術で解決可能である。それにもかかわらず、特集で原子力のみを取り上げ、再生可能エネルギーを否定的に扱ったのは、技術士倫理綱領の精神から逸脱しており、「環境変化・異常気象対策技術」という冷静な議論からもずれていると言えよう。(NKK)

(原子力に関する投稿記事)

## 「なぜカーボンニュートラルに原子力が必要か？」

九州大学大学院工学研究院エネルギー量子工学部門 藤本 望

- 1 はじめに
- 2 エネルギー基本計画の概要
  - 2.1 カーボンニュートラル宣言とエネルギー基本計画
  - 2.2 DXの推進
  - 2.3 エネルギー基本計画の改訂
- 3 再生可能エネルギーの課題
  - 3.1 負荷追従の課題
- 4 原子力の果たすべき役割
  - 4.1 カーボンフリー電源としての原子力
  - 4.2 新たな原子力利用の可能性
- 5 将来に向けて

編集後記

◆7月18日、関電が美浜原発の建替えに向けた地質調査を再開との報道。震災後初の動き。東海原発、柏崎刈羽原発が再稼働に向けた準備を加速し、泊原発3号機も安全審査案の了解を得て再稼働認可に向けた準備をしている。参院選の結果がどう影響を与えるか◆3頁と4頁に福島原発事故前の福島県と宮城県の住民運動の経験を投稿してもらった。原発の危険を国・事業者に主張し続けた事実・重要性を知り継承したい。同時に、現在の状況は当時と異なる。現在求められている住民運動、青壮年が積極的に参加する住民運動を一緒に作ってきたい◆5頁に米軍のイラン核施設攻撃と地球温暖化の実態を取り上げた、8頁に書評として、公益法人日本技術士会「特別企画」の原子力偏重姿勢を取り上げた。◆関東も先週梅雨空けし、夏本番。「かつてない高温が続く異常気象」という報道が毎年の決まり文句になった。読者の皆さん、体調管理にくれぐれも注意され、苛酷な夏を乗り切りましょう。